



議員 規 克 原 砂 規 議員 規 克 原 砂

幼稚園への私学助成費の  
県費継定制度

事務事業総点検で私学助成費の  
県費継定額を削減を決めたが、  
幼稚園補助金を減少すると保護者負担  
額の増加につながる。削減ではなく維  
持することが、少子化対策としての子  
育て支援策の充実になると考えるが、  
所見を伺う。

幼稚園では、幼児期の発達課  
題への対応が求められており、  
実践的研究への助成等により支援す  
る。また、国庫補助金等の増額により  
園児一人当たりの助成単価も増えて  
おり、今後とも関係者と連携し、保  
護者負担の軽減と教育条件の整備向  
上に努める。

企業国際化・グローバル化に  
対応した広島空港のあり方

今後、さらなる拡大が見込まれ  
るアジア近隣諸国との物流を踏  
まえ、広島空港の物流拠点空港化を  
目指し、空港に人・モノ・情報が集まり  
発展する基地としての「国際エアカー  
ド構想」を策定してはどうか。

広島空港の活用は、県内企業の  
物流コストの削減などの効果が  
期待できる。本年度、中国地方を対象  
とする「国際物流機能整備のための  
地方空港の活用方策調査」に参画し、  
荷主企業などのニーズ調査や、広島空  
港の課題抽出などの検討を進めてお  
り、物流拠点空港としての可能性を  
探っていく。



議員 泰 田 三 議員 泰 田 三

二区 警察署実現に向けた警察署整備

広島市南区には広島東と広島  
南警察署の管轄区域が混在して

おり、建築後四十三年の南署は狭い  
で老朽化が著しく、職員の出発能力も  
限界で、地域住民と協賛する場所もな  
い。広島市における一区二警察署の実  
現に向け、これらの警察署の整備をど  
う進めるのか。

東署の東区移転に当たっては、  
用地確保が課題である。一方、  
老朽化が著しく狭い南署は、地震  
等の災害対応への支障も懸念され、署  
の規模に応じた職員を収容できるよ  
う、建て替えを検討していく必要があ  
る。今後、財政事情を見極めながら、  
一区二警察署の早期実現に向け努力  
したい。

広島港における遊歩道などの整備

もともと県民が港に親しめるよう  
に、宇品中央地区から出島地区  
へ向けてウォーターフロントのにぎわ  
い施設や緑地などを機能的に結び、回  
遊性を高める必要がある。回遊性のあ  
る遊歩道などの整備に、今後、どう取り  
組んでいくのか。

水辺を自由に行き来し、海と  
直接触れ合え楽しめるよう、宇  
品から出島地区のウォーターフロントに  
ついて、にぎわい施設や緑地、遊歩道等  
の全体計画を策定し、順次整備を行っ  
ている。引き続き、県民が港により親  
しめるよう、にぎわいづくりに積極的  
に取り組む。

道州制に向けた環境整備

道州制とは、国の統治機構の抜  
本的な改革であり、既得権益を  
死守しようとする国の官僚がこの問題  
に正面から向き合う環境づくりが必要  
である。真の地方分権型社会につな  
がる道州制の実現に向けた環境整備をど  
う進めるのか。

が丸となって国民的議論を喚起して  
いくことが重要と考える。シンポジウム  
などを通じて、制度の意義や効果を  
県民に伝えていくとともに、県の広報  
紙などにおいても、県の取り組みや国  
の動向などについて、積極的な情報発  
信に努める。

限界集落が消滅の危機から脱す  
るための手だてを一刻も早く講  
じなければならぬ。この問題について  
どのように認識し、どう対策を講じよ  
うとしているのか。

山間部の集落等では、地域を  
支える集落機能が著しく低下  
し、将来的には、集落が崩壊し、県土保  
全などの公益的機能も果たせなくな  
るような、極めて厳しい事態にあると  
認識している。このため、新年度に、デ  
マンド交通の導入促進や冬季生活住宅  
の整備等を支援するとともに、近隣  
集落との連携や企業の活用など、集  
落を支える新たな仕組みづくりに取  
り組む。

用語解説 限界集落  
一般的に住民の過半数が65歳以上の  
高齢者で、社会的共同生活の維持が困  
難な集落のことをいう。本県の過疎地  
域等における集落のうち約2割が該当し、  
全国平均を大きく上回っている(平  
成18年度国土交通省共同  
調査)。

道州制に向けた環境整備

本県が財政危機を乗り越え、健  
全な財政基盤を確立するために  
は、県債の発行を抑制し、プライマリー  
バランスを黒字化することが重要であ  
る。決算ベースでの早期の黒字化が必  
要と考えるが、予算執行時における歳  
入の見直しと歳入の確保に向けた取り  
組みを伺う。

年度中途の災害発生への対応  
などにより、決算ベースでの黒  
字化は確実には見込めない状況であ  
る。さらなるオフィスコストの削減や契  
約事務の見直し等による歳入の削減  
と、資金運用方法の見直し等による  
歳入の確保に取り組む、早期の黒字  
化を図る。

道州制のあり方

道州制では、国から内政事務の大  
半の移管を受け、社会資本整  
備や産業、雇用、環境政策など、広域  
的な行政サービスへ移行する必要があ  
る。偏在性の少ない安定した地方税  
体系の構築と新たな財政調整制度の  
確立も必要である。中国ブロックをつ  
の単位とした区域が適当と考え、関係  
各方面と十分協議しながら着実に取  
り組む。

女性の安全確保対策

女性が気軽に、安心して相談な  
どができる「女性安全ステーション」  
を県内の主要な交番へ設置する  
際の基準はどうか。また、設置されな  
い他の地域への配慮も必要と考えるが、  
今後の取り組みについて警察本部長に  
伺う。

効率的な農業経営により「もう  
かる農業」を目指す集落の法人  
化の推進に当たり、集落法人が収益性  
を高め、競争力をつけていくためにど  
うな支援を行うのか。

集落法人が付加価値の高い農  
業を展開できるように、園芸作  
物などの集約型作物生産に必要な技  
術の導入や、法人間のネットワーク化に  
よる経営効率化、農業外企業との連  
携などへの支援を強化する。さらに、  
集落法人を担う人材確保のための支  
援制度を設けるなどとして、自立した本  
県農業を構築していく。

救急医療への支援

医師不足や病院経営の悪化等  
のため、福山市では民間病院が  
二次救急から撤退するといわれている。  
公的病院だけで救急医療を行うのは現  
实的に難しく、県民の命を守る視点か  
ら、民間病院が救急医療から撤退しな  
いための支援を行うべきと考えるが、見  
解を伺う。

看護士の確保対策

福山医療センター附属看護学校  
の閉校や、福山市医師会看護専  
門学校の撤退が検討されており、県東  
部の看護師需給バランスが大きく崩れ、  
地域医療の崩壊につながる恐れがある。  
看護師養成施設への支援を含め、看護  
師確保のための具体的な取り組みを伺  
う。

後期高齢者医療制度における  
保険料

後期高齢者医療制度では、後期  
高齢者が増え、医療給付費が増  
えれば、保険料が引き上げられるおそ  
れがあり、高齢者の負担感が強い。高  
齢者の生活への影響が懸念されるがこ  
の仕組みについての考えを伺う。

とともに、就職希望の生徒の割合も  
上昇し、就職率は上昇傾向にある。新  
年度は制度導入校を四校から六校に  
拡大するなど、就職率の向上に努める。  
障害者雇用率については、教員への雇  
用が少ないことが大きな要因であり、  
障害を持つ方が受験しやすい環境づ  
くりなどに努める。

いなかとまちの共存

いなかとまちがお互いに尊敬し  
合い、住民が共に幸せになるよ  
う努力して共存共栄を図ることが、元  
気な広島県への近道であると思うが、  
いなかのあるべき姿をどのように想定  
し、まちといわれる都会とどのような関  
係にあるべきと考えているのか知事  
に伺う。

公立学校運動部の競技力  
向上対策

公立学校の運動部指導者につい  
ては、同一校在職期間の適正化と  
称して画一的な人事異動を行うのでは  
なく、指導成果が出せるくらいに在職  
期間を与えたり、指導可能な競技と学  
校の運動部を考慮した人事配置を行  
うなど、柔軟な考え方ができないか教  
育長に伺う。